

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 20 日現在

機関番号：34426

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K04180

研究課題名(和文) 地域社会における共生の可能性 外国人ケアワーカー集住・非集住地域の比較調査

研究課題名(英文) Living with Diversity in Japan: A Comparative Analysis of Southeast Asian Care Workers in Migrant Concentrated and Dispersed Communities

研究代表者

篠原 千佳 (Shinohara, Chika)

桃山学院大学・社会学部・准教授

研究者番号：00570178

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：1) 外国人集住地区と非集住地区で聞き取り調査を実施し、来日ケア労働者の社会生活について職場・生活環境・地域の3点から情報収集と分析を行った。さらに、行政資料分析も行い、多文化共生に関わる現状を把握した。2) インドネシア・タイ・フィリピン・ベトナムを調査対象とし、うち3か国で来日ケア労働者の送付過程と研修内容を現地で調査し、来日・就職過程における日本社会に対する認識を把握した。3) 得られた知見をもとに、単なる短期的労働人材としてではなく、日社会の構成員としての社会生活形成過程を地域間で比較した。これらの研究成果にもとづき、来日ケア労働者と日本社会の共生そして社会統合への課題を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的そして社会現実的な必要性に基づき、本研究は外国人ケアワーカーの長期滞在化と人口増加が今後も見込まれるなかで、地域社会の構成員としての来日ケア労働者の地域社会への受け入れと共生の課題そして可能性を調査した。研究成果の学術的意義は、これまでの研究が分析の範囲を外国人労働者政策の是非と職場の変化に限定的であったものを、社会統合という観点で社会における仕事と生活の両方面に注目したことにある。その際に、地域社会における統合に関する環境が異なりうる外国人集住地域と非集住地域を比較し、来日ケア労働者の地域社会における労働生活と意識の形成過程を明らかにした点で、社会的意義のある研究成果である。

研究成果の概要(英文)：1) This project collected interview data on the migrant care workers' social life and examined their work-life conditions in migrant-concentrated and migrant-dispersed areas in Japan. It also studied local administrative records on diversity and multiculturalism in those communities. 2) The research included the migrant care workers from Indonesia, the Philippines, Thailand, and Vietnam. Of the three countries, we have collected information on the worker emigration process and their education, as well as, surveyed their perspectives on Japanese society. 3) This project compared the social life processes of such workers, not simply as short-term guest workers, but as important members of society in the urban and rural communities. As a result, this research suggests the future assignments which Japanese society needs to resolve for better social integration of migrant care workers.

研究分野：社会学

キーワード：国際社会学 グローバル化 ケアワーカー 社会統合 移民

1. 研究開始当初の背景

介護・看護・家事労働に従事するために、海外から来日するケアワーカーが見られるようになり、東南アジア諸国と日本との経済連携協定（EPA）後そのようなケア労働者受入を開始して10年が経過しようとしていた。その後は、経済特区での家事労働者制度と技能実習生制度による介護者の受入によって、来日ケアワーカーの更なる増加が予測されていた。

それまでの先行研究では、法制度の検討や受け入れ施設の実態調査は行ってきたものの、ケア労働者の滞在長期化を予測しておらず、そのような場合に発生する社会統合という視点が欠損していた。当事者を短期的な労働力不足補てんの為の人材としてのみとらえ、職種・出身国・受け入れの枠組みを限定した調査が多く、それ以外の議論は、法制度や受け入れ政策に終始するか、当事者の日本での労働経験や施設側の評価を報告するにとどまっていた。つまり分析範囲が、外国人ケア労働者政策の是非とケア現場の変化にすぎなかった。しかし滞在が長期化した定住者によるケア労働への参入がより活発化することに鑑みると、従来の議論と視点だけでは不十分なことが明らかであった。

本研究は、海外出身であるケアワーカーの長期滞在化と人口増加が今後も見込まれるなかで、地域社会の構成員としての来日ケア労働者の受け入れと共生の課題と可能性を、社会統合という観点から明らかにしようと試みた。その際に、地域社会における統合に関する環境が異なりうる外国人集住地域と非集住地域を比較することで、外国人ケア労働者の地域社会における労働生活と意識の形成過程を理解につなげようとする研究であった。

2. 研究の目的

外国人集住地域と非集住地域の両方を調査地とした本研究の目的は、当事者による日本でのケア労働と生活についての認識の形成、受け入れ施設・企業の職員による評価、そして、外国人と地域社会との関係性を分析することであった。来日ケアワーカー数も増加し、その滞在が長期化するなか、地域社会の構成員としてのケア労働者の受け入れと共生の可能性と課題を、社会統合という観点から検討し明らかにすることが研究の目的であった。

まず、来日ケアワーカーを日本社会の構成員という社会統合の観点から考察し、その生活の質の向上に関する課題を明確化し分析するという目的があった。従来は、海外からのケア労働者をゲストワーカー、つまり短期的な労働力不足補充のための人材を確保する観点からのみとらえ、政策面での是非やケア労働現場における受容に関わる課題などを断片的に明らかにしてきたに過ぎなかった。それに対して本研究は、今後いっそう喫緊の課題となる、来日ケア労働者の日本社会での中長期的な受容を考える基礎となる研究を想定した。

さらに、日本で働くそのような人々の社会統合を、地域の特色（外国人集住・非集住地域）に注目した独創的研究とする目的があった。従来の外国人労働者に関する研究はその人口の多い集住地区で行われ、集住地区のみから得られた知見に基づいて社会統合上の課題が論じられてきた。しかし、来日経緯や居住の継続性とその長期化は、当該地域において来日者が地域住民としていかに承認され受容されているか、来日後にアクセス可能な社会的資源が地域にどれほど集積しているかによっても変化した。この研究は、地域の特性に目を配りながら、来日して働く新しい住民と地域の関係性を分析のなかに組み込み、従来の外国人労働者研究の議論に欠けていた新しく且つ喫緊性を持つ課題提起を目的とした。

3. 研究の方法

本研究は、外国人集住地域である阪神地域と非集住地域である宮城・福島県において、外国人を雇用する施設管理者・職員とそこで働く来日ケア労働の当事者を対象とした聞き取り調査と参与観察を行った。そして当事者には、地域社会との交流を含めた生活状況調査を行った。ケア労働者の日本への送り出しと、医療介護施設と家事代行サービス企業への就職過程を明らかにするために、出身東南アジア諸国の研修機関と管理者を対象とした海外調査と、外国人対象の専門学校のコースを対象とした国内調査を実施した。そのうえで、来日ケア労働者の社会生活形成過程を、外国人集住・非集住地域間で比較し、社会統合の課題を明らかにすることを試みた。

4. 研究成果

第一の研究成果としては、国内の外国人集住地区と非集住地区で聞き取り調査を実施し、東南アジアから来日しケア労働に従事している人々の社会生活について、職場・生活環境・地域の3点から情報収集と分析を行ったことである。さらに、行政資料分析も行い、多文化共生に関わる現状を把握した。これらは、今後調査報告をまとめるだけでなく、この聞き取り調査を土台として、その後に対象者数を拡大して行う更なる調査につながった。

第二の研究成果は、東南アジアのインドネシア・タイ・フィリピン・ベトナム4か国を調査対象とし、うち3か国で来日ケア労働者の送付過程と研修内容を現地で調査したことである。そのケアワーカーからの日本社会に対する認識を、送り出し前の準備期間から来日就職後までの過程において把握した。その研究成果報告として論文「外国出身の看護・介護人材受入と多文化受容性」(土田 2017年11月、於東京)を公表し、「Care Worker Migration from Southeast Asia to Japan」(Shinohara 2018)を移民ケアワーカー研究会(2018年4月、於バンコク)で、「Japanese Welfare System and Aging Society」(Shinohara 2018)を変容する福祉国家と市民社会研究会(2018年7月、於バンコク)で発表、更なる発展のための研究交流として「Collaborative Project Planning Meeting with HUPH Scholars」をベトナム(2019年8月、於ハノイ)で開催した。

研究成果の第三として、調査で得られた知見をもとに、来日ケアワーカーを単なる短期的労働人材としてではなく、日本社会の重要な構成員として来日後の社会生活形成過程を地域間で比較したことである。近年、ケア労働の現場における多文化化が進んできているが、それは結果として、来日労働者を短期的にしか位置づけないか、もしくは、当事者が資格取得後に地方から都市部へ移動していくという結果を生み出してきた事が明らかになった。そうした中短期的な外国人の雇用は、地域の医療介護や家事労働の現場が必要とする人材の育成と獲得に資するとは言えない。つまり、外からの労働者の受容を一つの鍵とすることで、この研究は来日ケア労働者を単なる労働力ではなく、社会の一員とし共に生活するための新しい視座を提示した。これらを「日本社会の多文化化と外国出身者の近年の多様化について改めて考える」(土田 2018、東京外大多言語多文化共生センター)や「Social Integration of Migrant Care Workers: Challenges and Issues in Local Communities」(Shinohara, Tsuchida, Sugawara 2019、東アジア学会、於東京)として成果報告した。

本研究の最大の成果は、外国人ケア人材の育成と継続性の両方を可能とする社会的条件を明らかにした点にある。この研究成果にもとづき、来日ケア労働者と日本社会の共生そして社会統合への課題を明らかにした。このような丹念な情報収集と調査分析を行った本研究は、長期的な社会の構成員として来日ケア労働者をとらえ、社会統合の在り方と、彼らの労働と生活の質向上に関する知見の構築に寄与するものであった。これは日本のみならず高齢化の進む社会において、ケア人材の確保と育成そして定着という課題に取り組むことの必要性を示している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 4件 / うち国際学会 3件）

| |
|--|
| 1. 発表者名 Chika Shinohara |
| 2. 発表標題 Care Worker Migration from Southeast Asia to Japan |
| 3. 学会等名 Human Security & Equity Seminar Series: Care Worker Migration in Globalization: Who Cares? Why Care?, Chulalongkorn University Social Research Institute, Bangkok (招待講演) (国際学会) |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Chika Shinohara |
| 2. 発表標題 Japanese Welfare System and Aging Society |
| 3. 学会等名 The Welfare State in Transition: A Walk from Patronage to Solidarity with Civil Society, CUSRI Bangkok (招待講演) (国際学会) |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Chika Shinohara, Kumiko Tsuchida, and Sanae Sugawara |
| 2. 発表標題 Social Integration of Migrant Care Workers: Challenges and Issues in Local Communities |
| 3. 学会等名 East Asian Sociological Association's Inaugural Congress, Tokyo (国際学会) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 土田久美子 |
| 2. 発表標題 日本社会の多文化化と外国出身者の近年の多様化について改めて考える |
| 3. 学会等名 東京外国語大学多言語多文化共生センター言語文化サポーター研修 (招待講演) |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---------------------------------------|
| 1. 発表者名 土田久美子 |
| 2. 発表標題 外国出身の看護・介護人材受入と多文化受容性 |
| 3. 学会等名 2017年11月8日、於東京医科歯科大学（招待講演） |
| 4. 発表年 2017年 |

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|---|-------------------------------|----|
| 研究分担者 | 土田 久美子 (Tsuchida Kumiko) (20553035) | 駒澤大学・文学部・准教授 (32617) | |
| 研究分担者 | 菅原 真枝 (Sugawara Sanae) (50359501) | 東北学院大学・教養学部・教授 (31302) | |
| 研究分担者 | 川井 太加子 (Kawai Takako) (70441102) | 桃山学院大学・社会学部・教授 (34426) | |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

| | |
|--|--------------------|
| 国際研究集会 Collaborative Project Planning Meeting with HUPH Scholars, Hanoi | 開催年 2019年～2019年 |
|--|--------------------|

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| | |
|---------|---------|
| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|